

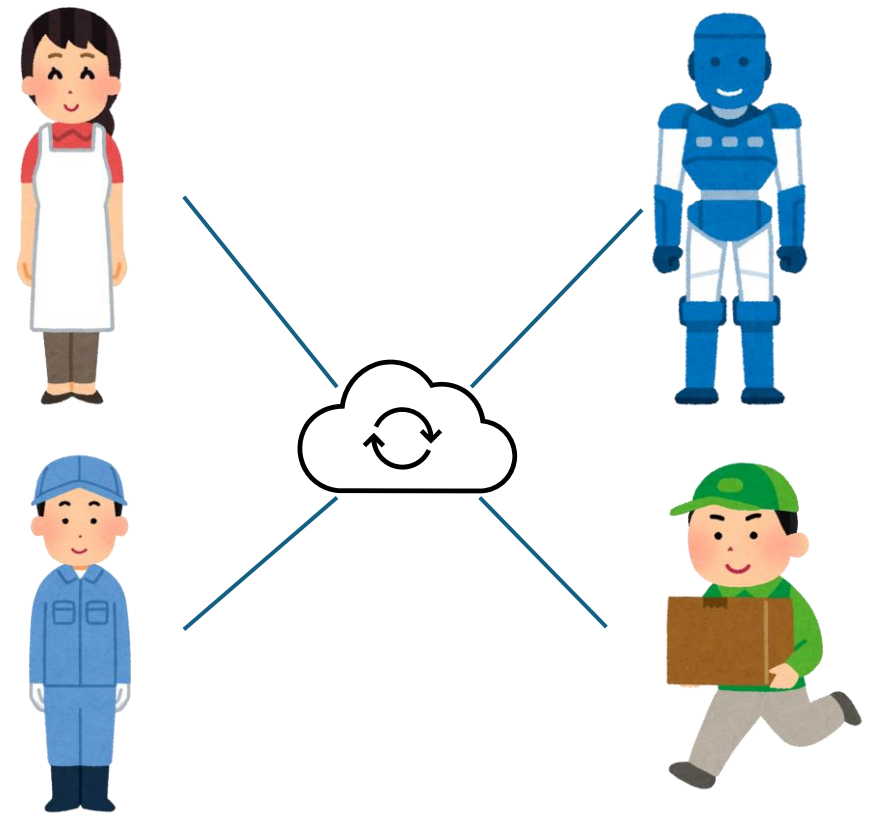
つなぐITコンソーシアム R6年度年次レポート について



2025年6月30日
イドモ（株） 小池

年次レポートについて

- つなぐITコンソーシアムが掲げる「**企業をつなぐ 未来へつなぐ**」取り組み等に関連した**1年間の活動や周辺の動きなどを組織の内外に周知し、今後のコンソーシアムの活動に理解と協力を呼び掛ける。**
- 放談会（参加自由の意見交換会）の開催を通じて、会員の意見を広く募り、レポートへ反映。
- **コンソーシアム総会で正式決定。**
コンソーシアムHPで公表予定。



編集工程

- 2024年12月～ 素案作成
- 2025年3～6月 役員会で検討
- 2025年3月21日、24日 放談会
(会員の意見交換会)
- 2025年6月3日 オープン放談会
(参加自由の意見交換会)
- 2025年6月30日 総会：正式決定

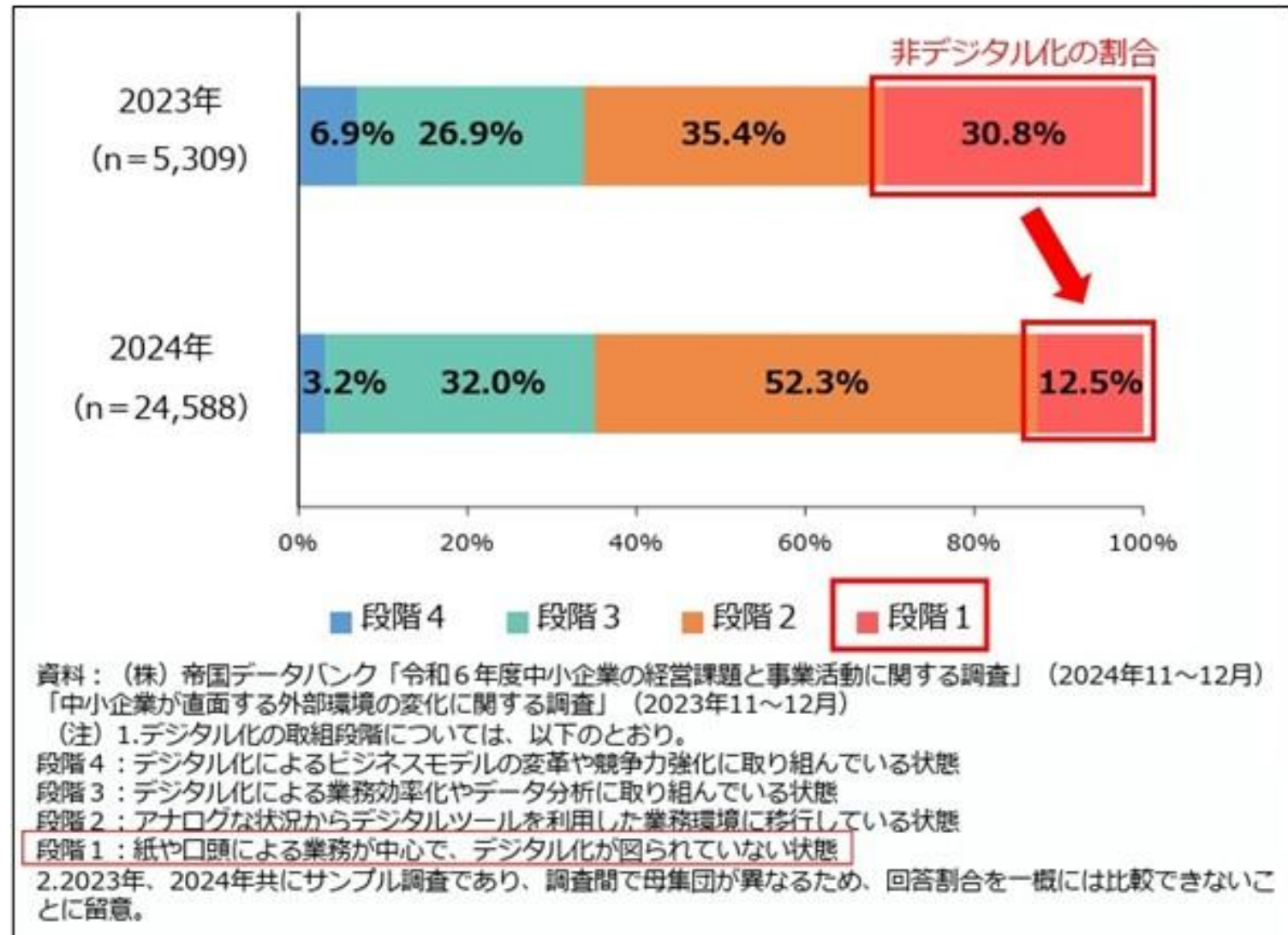
年次レポート（案） 概要抜粋

年次レポート 目次

1. 中小企業の経営課題
2. 電子取引・企業間データ連携に関する動向
3. つなぐITコンソーシアムの活動
(勉強会、Webカンファレンス、部会)
4. コンソーシアムの今後の活動の方向性
5. 企業間データ連携の課題と将来
6. 関係先への要請・要望
7. コンソーシアム会員活動状況
8. 中小企業のデジタル化に関する関連ツール動向

第1章中小企業の経営課題（要約）

- 景況は改善基調だが、国際市場や為替変動等の影響で先行き不透明感がある。
- 構造的な少子高齢化、働き方改革の影響により**人手不足感が高まっている**。人手不足を原因とした倒産が過去最多となった。**地方を中心に人手不足に苦しむ企業が生じており、生産性向上が必要とされている**。
- 2025年版中小企業白書によれば、中小企業のデジタル化の取組は足元で大きく進展がみられる（右図）。
- 業種別では、飲食・宿泊業などの業務効率化のためのデジタル化が進んでいる。



第2章電子取引・企業間データ連携に関する動向（要約①）

○第1節 電子取引等に係るシステム整備・普及の動向

- 業界VAN、業界EDIの動向
- 中小企業共通EDIの動向
- デジタルインボイスの動向
- ZEDIの動向
- 岐阜県DX推進コンソーシアムによるデジタルインボイス活用推進事業の概要

○第2節 電子取引等に係る海外や政府関連機関等の動向

- ウラノス・エコシステムなどのデータ連携基盤の動向
- （1）EUにおけるデータ連携基盤構築動向の概要
- （2）我が国のデータ連携基盤に関する研究・開発
- （3）我が国のシステム・データ連携を目指す取り組み「ウラノス・エコシステム」
- ウラノス・エコシステムの拡大及び相互運用性確保のためのトラスト研究会
- ウラノス・エコシステム・プロジェクト制度
- NEDO「産業DXのためのデジタルインフラ整備事業/受発注・請求・決済の核システムの情報連携を可能とする次世代取引基盤の構築」の事業成果概要

○第3節 電子取引等に係る産業界の動向

- 経団連の動向
（→7～8ページ参照）
- デジタルエコシステム官民協議会の設立
（→9ページ参照）
- 日本商工会議所の動向

○第4節 電子取引等に関連する中小企業施策の動向

- 円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化に関する研究会
- 手形・小切手の電子債権への移行

第2章電子取引・企業間データ連携に関する動向（要約②）

○経団連「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」では、ユースケースの創出が必要としつつ、ユーザー企業・団体の参加については様々な課題があり、環境分野のプロトタイプ化を進める必要があるとしている。

（中小企業のデータ連携基盤の参加コストや普及方策については、今後の課題と認識されている可能性あり。一方で、大企業と中小企業間の将来の接続を意識した基盤整備が必要であり、本コンソーシアムでの継続的な情報入手と意見提出が必要。）

4. ユースケースの創出

- ビジネスの成長・機会創出といった能動的な観点から、**ユースケースの創出・社会実装**に取り組む必要
- 他方、産業データスペース群への中小企業を含むユーザー企業・団体の参加については、参加コストやインセンティブの欠如等、様々な課題あり
- ユースケースの成功事例を生み出すべく、まずは社会的要請・国際的ニーズの高い**環境分野**について、既存の取組みをベースに、トラスト基盤を含む**プロトタイプ（試作）化**を進める必要
- 併せて、**国際展開**に向け、EUやASEAN等の有志国・地域を巻き込むべき

（資料）「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」【概要】

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/026.html>

第2章電子取引・企業間データ連携に関する動向（要約③）

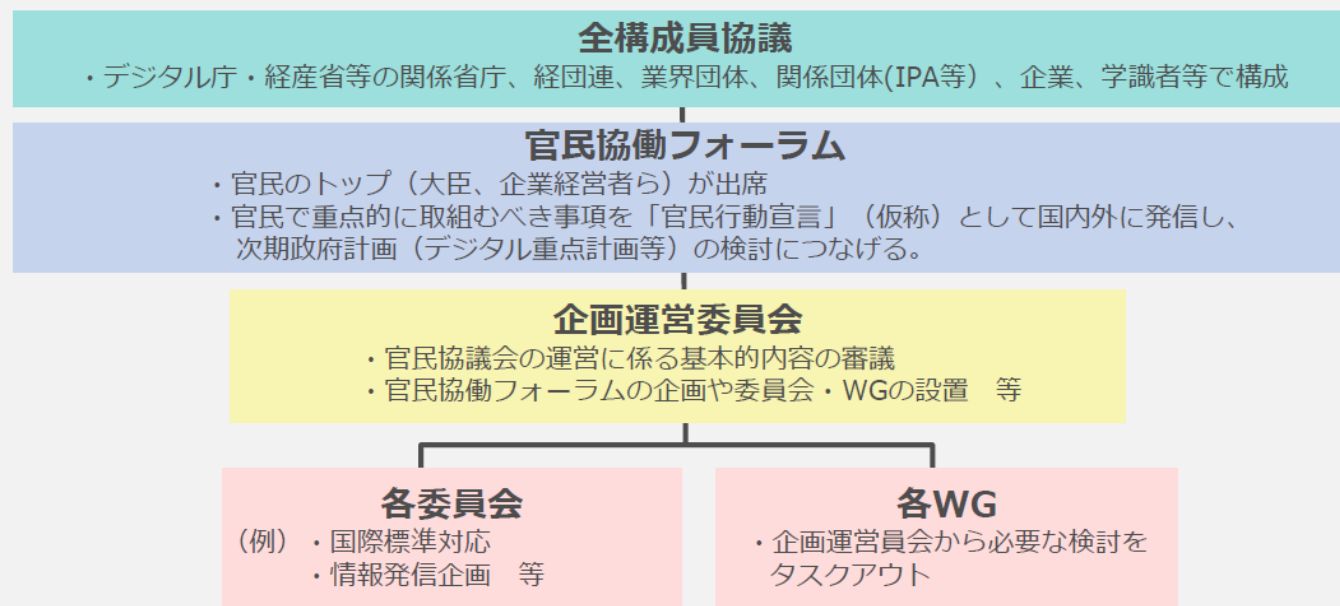
○経団連「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」では、産官学連携の推進体制の構築が不可欠としており、これを踏まえて、協議会の構成員（次ページ）が6月20に公表されている。

（基盤整備について産官学が連携して課題検討と整備計画を議論する場になると思われ、本コンソーシアムでの継続的な情報入手と意見提出が必要。）

5. 官民による推進体制の構築

- 産業データスペース群の構築にあたって、**官民が緊密に連携・協調する推進体制**の構築が不可欠
- 経団連はデジタル庁と連携し、「**デジタルエコシステム官民協議会**」（仮称）の設置に向け、具体的な検討を深化

デジタルエコシステム官民協議会（仮称）のイメージ



（資料）「産業データスペースの構築に向けた第2次提言」【概要】

<https://www.keidanren.or.jp/policy/2025/026.html>

第2章電子取引・企業間データ連携に関する動向（要約④）

○（参考）公表された「デジタルエコシステム官民協議会」（JDEP）の構成員

幹事会 構成員

（議長）

- デジタル庁 統括官 富安 泰一郎
- 一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 岩村 有広

（幹事）

- 総務省 大臣官房総括審議官 玉田 康人
- 経済産業省 商務情報政策局長 野原 諭
- 独立行政法人 情報処理推進機構 理事長 齊藤 裕
- デジタル政策フォーラム 代表幹事 谷脇 康彦
- 一般社団法人 データ社会推進協議会 代表理事 奥井 規晶
- 一般社団法人 デジタルトラスト協議会 顧問 赤石 浩一
- ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会 運営幹事 田川 和幸

企画運営委員会 構成員

（委員長）

- デジタル庁 データ戦略担当参事官 黒藪 誠
- 一般社団法人 日本経済団体連合会 産業技術本部長 小川 尚子

（委員）

- 総務省 情報流通行政局情報通信政策課長 田邊 光男
- 経済産業省 商務情報政策局情報経済課長 守谷 学
- 独立行政法人 情報処理推進機構 総務企画部長 俣野 敏道
- 独立行政法人 情報処理推進機構 デジタル基盤センター長 平本 健二
- 一般社団法人 日本経済団体連合会 産業データスペース検討会委員 境野 哲
- デジタル政策フォーラム 代表代理 菊池 尚人
- 一般社団法人 データ社会推進協議会 専務理事 眞野 浩
- 一般社団法人 デジタルトラスト協議会 理事 吉田 理重
- ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会 WG 1 共同主査 入江 直彦

デジタルエコシステム官民協議会（IPA）から
<https://www.ipa.go.jp/jdep/terms/>

第3章 つなぐITコンソーシアムの活動（要約①）

○勉強会

- 第1回 中小企業共通EDI標準仕様
- 第2回 共通EDIプロバイダと業務アプリの連携事例
- 第3回 共通EDI認証制度について
- 第4回 共通EDIプロバイダと業務アプリの連携事例
- 第5回 全国設備業DX推進会の取組み

○委員会・部会

- ・ 金融EDI連携委員会
- ・ 鉄鋼販売加工業の取引デジタル化モデル検討部会
- ・ メッセージ実装検討部会
- ・ 広報部会
- ・ 将来ビジョン検討会

○ITコーディネータ協会（標準部会）との協業

○Webカンファレンス

- ・ 基調講演「共通EDIと会計システムの連携」
- ・ 特別講演「会計システムとの連携について」
- ・ 企業間取引のデジタル化を中小企業に普及するには
- ・ パネルディスカッション

令和6年度
Webカンファレンス

～ 企業間取引のデジタル化を中小企業に普及するには ～

ライブ配信 #S2024 1.24 (金)
開始：13:30～
終了：17:00 (予定)

参加費 無料
事前登録制

The poster features a purple background with a subtle pattern of traditional Japanese motifs. The text is primarily in white and yellow, with a red box for 'ライブ配信' (Live Streaming) and a blue circle for '参加費 無料' (Free Participation Fee). The hashtag #S2024 is prominently displayed next to the date 1.24 (金).

第3章 つなぐITコンソーシアムの活動（要約②）

○Webカンファレンスのまとめ

まとめ

企業間取引のデジタル化を中小企業に普及するには

1. 業務システムがシームレスにつながる環境を実現することが重要（データ連携）。
2. 誰一人取り残さないデジタル社会の実現のためには、中小企業への配慮と当該事業者・関係者の理解や行動変容が必要。
3. 企業活動は複数取引先・関係先と複数の業務プロセスが密接に関連して行われており、個別企業や個別業務の最適解を優先してしまうと、データ連携の妨げになる。個々のDXやシステム改修の際に、国際標準に準拠したシステム接続を意識して実装することやそれを促す支援が必要。
4. 蓄積データを用いたAI分析などによる即時経営判断や業務自動化は、企業規模を問わず経営にメリットがあり、特に中小企業では少子高齢化による人手不足対策や生産性向上のためにも早期の取り組みが望ましい。
5. 今後さらなる利用を促すには、利用者識別や認証など信頼性が確保された基盤整備や、論理項目の標準化など業界横断的な標準規格の更なる整備が必要。北欧の基盤整備の動向も参照して、政府の主導による基盤整備や活用支援が期待される。

第4章 コンソーシアムの今後の活動の方向性（要約）

- 企業間データ連携を促進するためのユーザー側アプローチの再検討の必要性
 - DXを進めたいと考えている大企業との協業
 - 人手不足を解決するための効率化DXの促進活動
 - 商工団体、業界団体との協業
- **EDI導入事例に関する情報提供の充実**
- **共通EDI推進サポーターの支援情報の共有**
- 地域経済への貢献
- つなぐITコンソーシアムの活動を通じた課題共有と協力

第5章 企業間データ連携の課題と将来（要約）

- **マスターDBの整備**
 - そもそも品番が無い
 - 個々に作成したマスターは、相互接続時に参照出来ない
 - 主体識別（法人コード、事業所コード等）の体系違い
- **共通EDI対応プロバイダ間をまたいだ電子取引の課題**
 - 取引企業の属性情報をプロバイダ間で共有する手法等
- **その他の主な課題**
 - 既存のEDIの課題
 - 中小企業のデジタル活用に関する課題
 - 法制度や規制、社会ニーズへの対応
- **より良い企業間データ連携の実現のためにめざすべき将来**
 - EDIの将来像
 - 企業間データ連携を通じたDXの推進
 - サプライチェーン全体の最適化
 - 新たな技術の活用
 - 未来につなげるデジタル化の追求

第5章 企業間データ連携の課題と将来（追記案）

【第5章の冒頭に挿入し、第5章全体の記載順を見直し】 ※マーキングリストで該当部分を追って送付。

- 企業間のデータ交換を目的とするEDI（電子データ交換）は、本来、業務効率の向上を目指して導入されたものである。しかし現実には、標準化や相互運用性の面で多くの課題を抱えている。企業ごとに異なる運用ルールやデータ形式が存在するため、システム間の統一が進まず、データのやり取りは容易ではない。
- さらに、EDIの導入と運用には高額な費用がかかる。コスト削減を目的に参加企業を増やそうとすると、標準化や機能要件の調整に多くの時間と工数がかかり、結果的にシステムが複雑化する。これが改善や改修を困難にし、離脱企業が出る要因ともなっている。EDIはこのような構造的なジレンマを内包している。
- また、EDIは大企業主導で導入されることが多く、中小企業にとっては自由度が制限される構図となりがちである。中小企業側にも独自のシステムが存在するため、相互の柔軟なデータ連携は難しい。一方的なデータ共有の要求は信頼関係の構築を損ない、対等な連携が困難となる。特に、短期的・一時的な取引においては、標準化された手続きがかえって柔軟な対応を妨げてしまう。
- こうした背景から、短期取引に対応できる柔軟かつ簡易なデータ交換手段の構築が求められている。また、炭素排出量や品質管理といった多様な情報のやり取りを実現するためには、企業間の強固な信頼関係と、より柔軟で適応力のある情報連携の仕組みが不可欠である。
- 企業ごとの事情に配慮しつつ、持続可能なサプライチェーンを支える高度な情報ネットワークをどう構築するかが、今後の重要な課題となっている。

第6章 関係先への要請・要望 ①

●大企業

D Xを実現するために、取引先にデジタル化の協力を求めるにあたっては、取引先の負担に配慮が必要であり、特に中小の取引先の負担が増える個別仕様のWeb-EDIは極力さけるべきです。

また、必要に応じて中小取引先に対して支援の手を差し伸べるべきです。その際に、行政機関等による支援施策との連携や、専門家（ITコーディネータ等）の活用も考慮すべきです。

●中小企業

どんな方法であれ、まずは業務見直し、デジタル化、自動化に着手すべきです。

業務のデジタル化等に着手する際には、データは将来の可用性（AI・BIを活用した分析、需要予測）やシステム運用コスト負担（データ連携時の調整コストやデータ項目追加時のシステム改修コスト等）を見越して構造化すべきです。

更に、データの構造化の際には、国連CEFACTに準拠するなど、標準化を顧慮すべきです。

第6章関係先への要請・要望 ②

●IT業界

ユーザー利便性を高めるために、将来も見越したシステム間のデータ連携を考慮すべきです。

●行政

様々な施策や広報機会を通じて、データ連携に考慮したシステム利用を推進すべきです。

また、中小企業の企業間データ連携を推奨し、優遇策を実施すべきです。

更に、大企業が取引先中小企業にデジタル化の協力を求めることを推奨し、相互の協力によるデジタル化成功事例を顕彰すべきです。

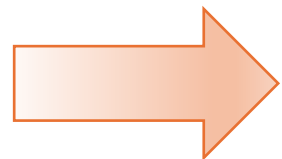
レポートに関する意見等

(レポートに反映できていないもの)

放談会（意見交換会）でのコメント

※レポートに反映できていないもの

意見の種類	意見
今後の課題	①効率面だけでなく、 <u>受発注データの蓄積・活用による経営高度化等</u> に関して取り上げる方が良い
	②そもそも、 <u>単発発注で商品名が無く、FAXやメールで届く図面が無いと取引内容を特定できない取引</u> は多々ある。類似図面のAI検索機能も出てきている。
	③年次レポートの内容もさることながら、 <u>今後の活動や会員の意識向上に役立てることが重要</u> 。
	④ <u>ユーザー側の声</u> をもっと取り上げられると良い。
	⑤既に既存VANがある業界ではなく、それ以外の <u>業界ごとに共通EDIの普及を推進する取り組み</u> は良いと思う。
広報	せっかく作成したので、 <u>主な関係先（都道府県中央会、商工会議所等）に周知した方が良い</u> 。



今後、企画部会や事務局と連携して、次年度のレポートに向けて対応。

レポートの周知先

レポートの周知先

○暫定版公表内容を以下にメールで通知。

- 経済産業省商務情報政策局
- 中小企業庁
- IPA
- NEDO
- 経団連
- 日商
- SIPS
- EIPA
- JiEDIA（インターネットEDI普及推進協議会）

○セット版は、上記に加えて、都道府県中央会への周知も検討。

今後の取組（案）

今後の取組（案）

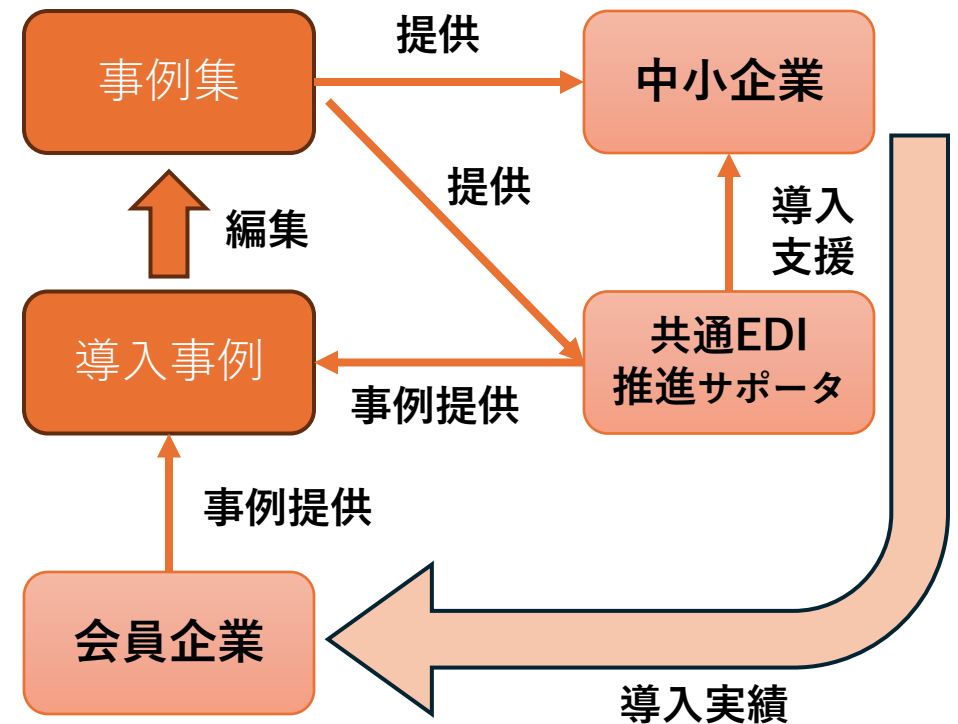
○レポート第4章「コンソーシアムの今後の活動の方向性」に記載した以下の取組を早急に着手したい。

- ・ EDI導入事例に関する情報提供の充実
- ・ 共通EDI推進サポータの支援情報の共有

○会員様からの導入ユーザーご紹介をお待ちしています。

○事例に関する勉強会も検討に値すると思われます。

○また、今後、事例提供の動機付け策（好事例の顕彰など）の検討が必要。



参考

～企業をつなぐ 未来へつなぐ～ つなぐITコンソーシアム



つなぐITコンソーシアムには、
2024年4月現在、正会員37者、賛
助会員4者、特別会員6者、個人
会員8名が加盟。

オンライン講習会の開催、鉄鋼・電気
設備・工事業界の団体との協力等によ
り、中小企業の電子受発注の普及を推
進しています。

**電子受発注は、「つなぐITコンソーシアム」(EDIベ
ンダーなどによる普及組織)に御相談ください。**

<https://tsunagu-cons.jp/>



(ご参考) イドモ株式会社の概要

Let's challenge with us! **共に挑もう!**



イドモ株式会社のCoreValue

- 当社は、デジタル活用支援を通じて、顧客企業の稼ぐ力の強化、新事業への挑戦、地域の発展に貢献します。
- 経済産業省での経験を活かして、デジタル活用、経営強化、補助金活用等のお手伝いをいたします。

イドモ株式会社の事業所概要

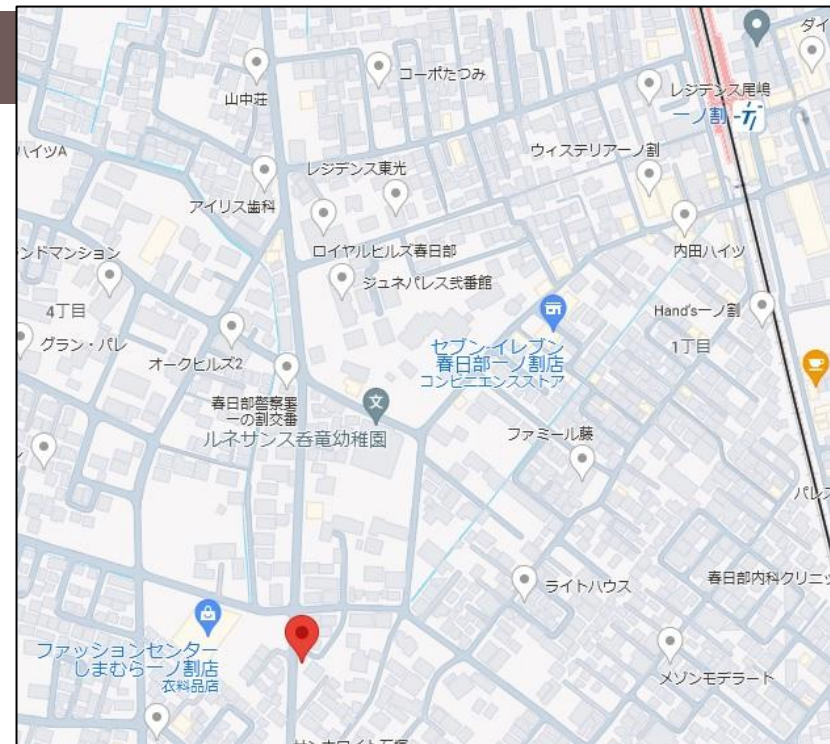
○所在地:

〒3440031

春日部市一ノ割2-1-45 パルトゥ倉田ビル2階

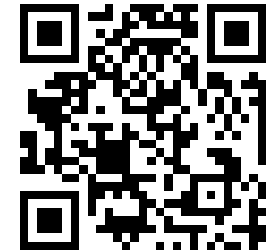
○代表者: 小池 明

- ・ITコーディネータ (9050732024C) ・共通EDI推進サポーター
- ・つなぐITコンソーシアム幹事
- ・(一社)SCCCリアルタイム経営推進協議会 相談役
- ・(一社)中小企業デジタル経営推進機構 理事
- ・春日部商工会議所・一ノ割呑龍通り商店会 会員



東武スカイツリーライン 一ノ割駅から徒歩10分
大池通り沿い、ファッションセンターしまむらの前

<https://www.idmo.co.jp/>
info@idmo.co.jp



イドモ株式会社の社名の由来

- ① 顧客企業と共に新たな取り組みに挑戦したい思い
(=**挑もう!**)
- ② 一ノ割デジタル経営事務所 (Ichinowari Digital Management Office) の英字頭文字の「**IDMO**」の読み